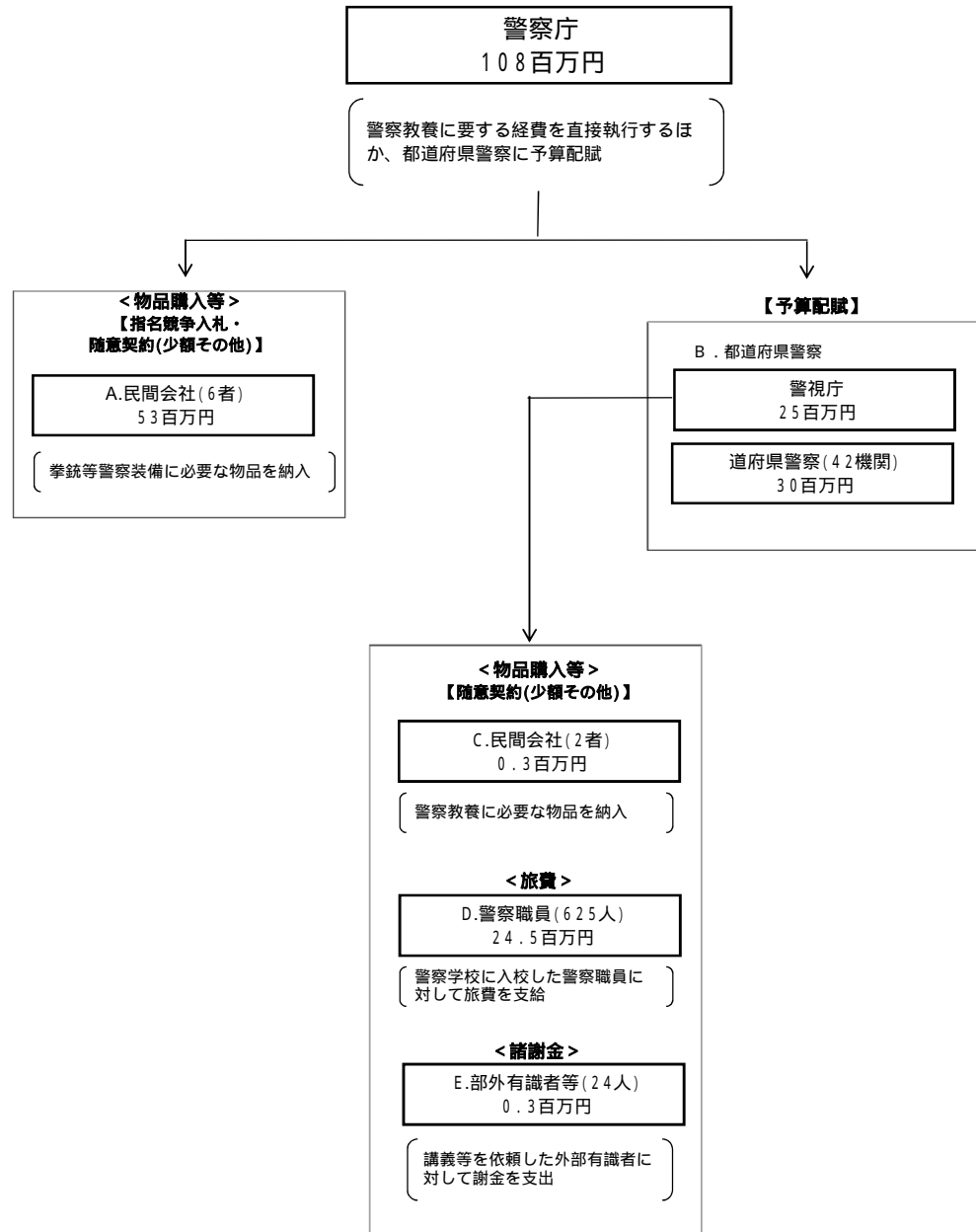


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	被災地の安全確保に係る人的基盤の充実強化		<b>担当部局</b>	長官官房		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	人事課		人事課長 永井 達也			
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法施行令を改正		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により壊滅的打撃を受けた岩手県、宮城県及び福島県の復旧・復興過程における治安事象の変化、増大に対処するため、当該三県警察の人的基盤の充実強化を図り、パトロール活動や交通整理活動等を強化することにより、良好な治安を確保することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記事業の目的を達成するため、岩手県、宮城県及び福島県の三県警察において、「被災地の安全・安心を確立するためのパトロール機能の強化」、「被災地の交通の安全と円滑の確保」及び「震災に乗じた犯罪の取締り強化」に従事するための地方警察官750人を増員する。								
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	136	-	-		
		繰越し等	-	17	0	-	-		
		計	-	0	0	-	-		
	執行額	-	17	136	-	-			
	執行率(%)	-	3%	79%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 良好な治安の確保 交通の円滑の確保			成果実績	人	-	750	750	-
	(成果指標) 地方警察官の増員数			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上	活動実績 (当初見込み)			同上	-	同上	同上	( - ) ( - ) ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	107,738(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、被災地や避難先において、被災者の治安に対する不安の解消や犯罪の抑止・検挙に向けた取組であり、基本方針の内容と合致するものである。該当する三県からは、警察官の増員を要望として受けていることから、優先度の高い事業であると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性の	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			被災地の復旧・復興過程に必要な警察力は、可能な限り措置すべきであるが、国及び被災地の厳しい財政事情を考慮した上で、三県警察における業務の合理化及び人員の再配置を前提とし、必要最小限の増員数としている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性の	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除の	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から都道府県警察学校に配分している経費についても警察庁に執行状況を報告させることにより、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 三県警察の増員は、他の都道府県警察からの特別出向によりまかなうこととし、特別出向により生じる欠員の補充のための新規採用分として、平成23年度第三次補正予算において警察官の新規採用に係る国庫負担分の経費が措置されたものである。 今後、年度途中において地方警察官の増員を行う場合には、これまでの執行状況等を精査し、適正な予算要求及び執行を行う必要がある。</p>					
	外部有識者の点検対象外					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興6	平成24年	68

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.民間会社A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃の購入等	51			
計		51	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	入校経費	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	24.5			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃の購入	51	随意契約	
2	民間会社B				
(内訳)		実包の購入	0.4	随意契約	
3	民間会社C				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
4	民間会社D				
(内訳)		実包の購入	0.2	随意契約	
5	民間会社E				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
6	民間会社F				
(内訳)		実包の購入	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	25		
2	神奈川県警察	予算配賦	8		
3	大阪府警察	予算配賦	6		
4	埼玉県警察	予算配賦	4		
5	愛知件警察	予算配賦	4		
6	京都府警察	予算配賦	2		
7	茨城県警察	予算配賦	2		
8	長崎県警察	予算配賦	1		
9	愛媛県警察	予算配賦	1		
10	沖縄県警察	予算配賦	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	口腔細胞採取キットの買入れ	0.25	随意契約	
2	(株)ピー・エス・インダストリー	指紋用ゼラチン紙の買入れ	0.01	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	入校に関する旅費	24.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者等	講師謝金	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					